

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 総務・多様な働き方認定担当

内線: 3963

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P82	多様な働き方推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 8-a, 8-3, 8-5, 8-8
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>働きたい人が働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。</p> <p>ア 多様な働き方実践企業推進事業 10,625千円 イ 求職者へのPR強化事業 8,180千円 ウ 認定制度オンラインシステム構築事業 16,595千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多様な働き方実践企業推進事業 10,625千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定を行う。また、セミナー等の実施によりジェンダー主流化を強化する。</p> <p>イ 求職者へのPR強化事業 8,180千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施するほか、男性育休に積極的に取り組む企業について転職サイト等を利用したWEB広報を実施する。</p> <p>ウ 認定制度オンラインシステム構築事業 16,595千円 デジタル技術の活用により、事業者がいつでもどこからでも安全・安心で便利なオンラインサービスにより「多様な働き方実践企業」の認定申請や更新手続きができるシステムを構築する。</p> <p>(2) 事業計画 認定企業数 4,250社(令和6年度末、新規・更新含む)</p> <p>(3) 事業効果 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30～39歳女性の就業率 71.6% → 75.1%(令和8年目標) 40～49歳女性の就業率 76.3% → 79.2%(令和8年目標) 【活動指標(アウトプット)】新規認定企業数 250社 【成果指標(アウトカム)】多様な働き方実践企業認定企業数 4,250社</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	35,400						35,400	12,802
前年額	22,598						22,598	

## 事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	10,625千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,625	△6,243	
合計	10,625	△6,243	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△300	情報提供謝金 20社分 セミナー講師謝金 1回分
旅費	1,600	△830	職員出張旅費
需用費	6,823	△1,993	認定企業盾、認定証、椅子カバー、のぼり旗等製作費
役務費	1,932	0	認定証等発送費、新規開拓案内通知発送費
委託料	0	△3,000	
使用料及び賃借料	70	△70	会議室使用料 6回分

単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	10,625千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△50	
合計	10,625	△6,243	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	8,180千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,180	2,450	
合計	8,180	2,450	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	職員出張旅費
需用費	100	0	事務用消耗品費
委託料	8,000	2,500	業務委託料

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	8,180千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	△50	会議室使用料 5回分
合計	8,180	2,450	

単位事業名	認定制度オンラインシステム構築事業	予算額	16,595千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,595	16,595	
合計	16,595	16,595	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	621	621	モバイル通信料 10台分
委託料	15,578	15,578	業務委託料

単位事業名	認定制度オンラインシステム構築事業	予算額	16,595千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	396	396	モバイルパソコンリース料 10台分
合計	16,595	16,595	